

に対し、約100人が参加した。

農水省側は関税引き下げやセーフガード（緊急輸入制限）などの概要を説明。チーズでは「長期的に国産の価格下落が生じる可能性がある。生産者に悪影響を及ぼさないよう対策の見直しを行いたい」とした。

意見交換会の開催は26日午後に発表され、申し込み締め切りは翌27日午後3時。意見交換でJ A士幌町の西田康一畜産部長が「(実質)案内いただいたのが昨日(27日)。2時間程度(の開催)ではとても説明できない」とし、より丁寧な説明会の開催を求めた。

その上で西田部長は欧州連合(EU)との自由貿易協定の交渉への影響について、「(TPPと)同じレベルで合意したら壊滅的な影響が生じる」と懸念。農水省側はEUとの今後の交渉を前提に、大きな影響が出ないよう交渉したことを強調した。

更別村農民連盟の出嶋辰三執行委員長は「現在39%の食料自給率は、TPP後にどうなると農水省は考えてい

るのか。(引き下げで減る)関税の財源はどうなるのか」と質問した。

農水省側は「今後対策するのでTPPで自給率が下がる計算はしていない」と強調。

関税は「役所の仁義で関税を取る人(財務省)が答えなければならないので、(農水省が)数字を言うことはできない」としたが、1000億円ほどある牛肉の関税収入が税率通り4分の1になるとの見方を示した。その上で「現在の(肉牛対策の)予算も関税収入より多く、一般財源からもらっている。今後もしっかり確保していく」と強調した。

J A忠類の多田智組合長は「一般の人はこんなに軽く食を考えているのか。農水省は消費者の考え方をどう捉えているのか」と質問。この他、飼料会社から企業が相手国を訴えることができる紛争処理解決手続き(ISDS)条項の運用についての質問もあった。

価格変動を懸念 「輸入増はない」農水省 TPP 影響

2015年10月30日

【東京】農林水産省は29日、麦や砂糖など主要農産物21項目について、環太平洋連携協定(TPP)の影響分析の結果を公表した。小麦などは既存枠からの置き換わりが基本で「輸入増大は見込み難い」としながら、「輸入物の価格下落が国産販売価格に影響を及ぼすことも懸念される」と価格変動に含みを持たせた。

主な農産物の影響分析と対応

	TPP合意	影響分析	対 応
小麦	国家貿易制度を維持。米国、カナダ、豪州向けに最大年25.3万トンの輸入枠。マークアップ(輸入差益)を45%削減	輸入増大は見込み難い。輸入差益削減に伴い、国産小麦価格に影響が及ぶとの懸念も	国産品の安定供給のための環境整備の検討、さらなる競争力強化が必要
砂糖	糖価調整制度を維持。高糖度の精製用原料糖の一部の関税をなくし、調整金を減額。加糖ココア粉など加糖調整品は品目ごとにTPP枠	ビート、サトウキビの生産に特段の影響は見込み難い。糖価調整制度の安定運営に支障との懸念も	国産品の安定供給のための環境整備の検討、さらなる競争力強化が必要
小豆	枠内税率(10%)は即時撤廃、枠外税率(1キロ354円)は維持	特段の影響は見込み難い	さらなる競争力強化が必要

影響結果では、項目ごとに2013年産の国内生産量、主な生産地上位3都道府県とシェア、輸入量と主な輸入先などを記し、交渉結果と分析内容を示している。

小麦は輸入量485万トンの全量がTPPの参加国からとし、「国内産麦では量的、質的に満たせない需要分の計画的輸入の仕組みが維持される」とした。一方、実質的な関税の輸入差益(マークアップ)が、TPP発効時から9年目までに段階的に45%削減されることによる価格変動を踏まえ、「さらなる競争力強化が必要」とした。

砂糖は輸入量シェアが51%とトップのタイ産の粗糖の一部が、TPP参加国産の高濃度原料糖に代替される可能性を挙げた。一方、「枠数量が少量で、用途が新商品開発を目的とした輸入に制限」されているとし「ビート生産に特段の影響は見込み難い」とした。

ただ、加糖ココア粉など安価な加糖調製品の流入の可能性も指摘。結果分析で現行維持を前提としている糖価調整制度運営への支障も挙げ、国内産の安定供給に向けた環境整備の検討を促している。タマネギはTPP参加国からの輸入が1割程度で、ニンジンも関税率が3%と低率で、ともに影響は限定的とした。